

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

50年後の人口1億人維持を国家目標に

政府は初めて中長期の国家目標として50年後(2060年代)に人口1億人を維持することを掲げることが明らかになった。少子高齢化と人口減が日本経済の成長や財政、社会保障など広範な分野で将来を制約するとの危機感が背景にある。人口減への対応を放置すれば、50年後に人口は現在の3分の2の約8600万人となり、65歳以上が4割を占める超高齢化社会になると推計されており、抜本的な対策が不可欠な状況にある。

3月の消費支出、駆け込みが鮮明に

総務省は3月の2人以上世帯の家計支出調査によると、1世帯当たりの消費支出は34万5443円で前年同月比7.2%増加したと発表した。増加率は1975年3月以来39年ぶりの高い伸びで、4月からの消費税増税前の駆け込み需要で家電製品などの高額商品の購入や日用品の買いだめが急増したことが鮮明となった。同省では「増加は駆け込みによる一時的なもので、4月以降に反動減が出るのはほぼ確実」と指摘している。

住宅着工戸数、26年ぶりの高い伸び率

国土交通省は2013年度の新設住宅着工戸数は98万7254戸となり、4年連続で増加したと発表した。前年度比10.6%もの大幅増加で、1987年度以来の高い伸び率を記録した。背景には、景気回復や消費税増税前の駆け込み需要、さらには東日本大震災からの復興需要が挙げられている。

給与総額、3か月ぶりに増加

厚生労働省は3月の毎月勤労統計調査で、すべての給与を合算した1人当たりの現金給与総額は27万6740円となり、3か月ぶりに増加したと発表した。残業代や期末賞与の支給が増えたことによるもの。しかし、基本給などの所定内給与は前年同月比0.4%減の24万656円となり、22か月連続で減少した。同省では「医療・福祉など比較的低賃金の職種の雇用が増えたことで全体の賃金水準が下がった」としている。

有効求人倍率、16か月連続で改善

厚生労働省の発表によると、3月の有効求人倍率は1.07倍となり、16か月連続で改善していることが明らかになった。6年9か月ぶりの高水準で、景気回復を追い風に、新年度に向けた採用活動が活発だったことを浮き彫りにしている。同省では、「4月に入っても採用を手控える動きは出てきておらず、消費増税による大きな影響はない」と分析している。

半数近くの中小企業で賃上げ

日本商工会議所の調査によると、全国の中小企業の48.6%が2014年度に賃上げを実施、または実施見込みであることが分かった。賃上げの手法(複数回答)では、定期昇給が75.4%、ベースアップが34.0%だった。業種別の賃上げ企業の割合をみると、人手不足な深刻な建設業が54.1%で最も高く、製造業54.0%、卸売業47.7%となっている。日商では「大手企業やライバル社に人材を引き抜かれられないため、ベアに踏み切った面がある」と指摘している。

山岳遭難事故の80%が登山届未提出

全国の警察が把握した過去4年間のゴールデンウィーク(GW)での山岳遭難事故495件のうち80%の400件で登山届が未提出だったことが分かった。群馬や富山県などの一部自治体では危険区域を指定し、立ち入りをする際は登山届提出を義務付けているが、多くは登山者の任意となっている。登山届は遭難時に救助の可能性が高まることから、日本山岳協会は「命を守るザイル」となるだけに登山届の提出を訴えている。

外国人が「和食」といえば、寿司と枝豆

グーグルが「和食」のキーワードで海外でのローマ字入力による検索回数を集計したところ、1位が寿司、2位が枝豆、3位がラーメンだったことが分かった。寿司やラーメンといったメジャーな和食を尻目に枝豆が2位に入った背景には、枝豆が大豆を未成熟なうちに収穫したもので、タンパク質やカルシウムなどを含む大豆は健康食として世界的な注目されており、同社では「健康食として関心が高まっているのに加え、日本の居酒屋や海外和食レストランで食べて人気が出たのではないかと分析している。